

## 【愛知県】【愛知労働局ハローワーク西尾】

# 長期失業者を中心としたメンタルヘルス推進事業

### 【課題・目的】

長期にわたり求職活動を余儀なくされている人、あるいは失業期間は短期でも失業を契機に精神的健康度の低下している人のうち希望者を対象に、そのメンタルヘルス向上の取組みを進めることを目的とする。

### 【実施概要】

愛知県西尾保健所が行うメンタルヘルス推進について、ハローワークで求職者に周知するとともに、講習会場を提供し、ストレスマネジメント講習会実施。

### 【役割分担】

#### 【愛知県】

- ◆講習・サポートグループの実施

#### 【ハローワーク】

- ◆求職者への周知
- ◆会場提供

### 【効果】

- ◆就職困難者に対する取組を継続して実施することにより、県との連携が深まるとともに、求職者へのサポートの選択肢が増えた。

#### <労働局コメント>

直接的な雇用対策ではないが、就職困難者の生活支援の一環として連携を図るきっかけとなった。

## 【滋賀県】【滋賀労働局】

# 効果的な雇用対策の実施に向けて、定例連絡会議を開催

### 【課題・目的】

滋賀県においては、第二次産業が県内総生産に占める割合が高く、**製造業の活性化や人材確保が喫緊の課題**となっている。

このため、国・県の**連絡会議**を開催し、**地域の雇用失業情勢の情報等を共有**することにより、効果的な雇用対策を実施する。

また、関係機関との意思疎通の土台となる関係性が構築され、**緊急時への対応も迅速な対応を強化**する。

### 【実施概要】

地域の雇用失業情勢の情報共有を図るため、労働局幹部職員と滋賀県労働雇用政策課幹部職員（全6～7名）が、月1回定例連絡会議を開催。

#### ＜具体的内容＞

- ・ 県の基本的なスタンスや実施したい具体的な施策の共有を行い、最新の雇用失業情勢を踏まえて大まかな方向性等の協議を実施  
（例）製造業等の活性化について共有化を図り、当該分野を対象とした面接会を実施。

#### ＜情報共有＞

- ・ 労働局から、各種統計資料、企業整備情報（進出・撤退等、大量雇用・離職等）、各ハローワークの求職者の動向等を提供。
- ・ 連絡会后、県の施策立案の際に情勢分析のツールとして活用。議会答弁の参考資料としても活用。

### 【役割分担】

#### 【滋賀県】

- ◆ 県の実施する就労支援事業や産業動向の説明
- ◆ 県議会等における県政の動向についての情報提供

#### 【労働局】

- ◆ 各安定所毎の詳細な雇用失業情報及び事業所の動向等の情報提供

### 【効果】

- ◆ 定期的な連絡会議により連携体制が確立しており、全国に先がけて雇用対策協定を締結し、各種事業実施や県政策に国の方針が反映されている。
- ◆ 就職面接会の協力等（県内2地域で開催予定）
- ◆ 大量雇用変動に係る迅速な対応（雇用対策本部の開催等）  
※ 大規模事業所の撤退等により多数の離職者が生じた場合に、県による職業訓練相談、市による生活支援、労働局等による退職者向け相談会のスムーズな運営につながっている。



連絡会の中で実施が決まった面接会の様子

### ＜滋賀県コメント＞

県内の安定所毎の詳細な雇用失業情勢を把握することにより、雇用対策にかかる政策立案に参考になり、引き続き開催をしたい。

### ＜労働局コメント＞

定例連絡会議を開催することにより、県を介し、関係機関（産業支援プラザなど）とも連携を図ることができ、県内の雇用対策を充実させることができる。

また、県の新規事業を考案している段階での情報共有を図ることができ、事業開始段階での連携がスムーズになり、県民に迅速な質の高いサービスが可能となった。

【大阪府】 【大阪労働局】

# 大阪府（OSAKAしごとフィールド）と連携し、人材雇用・活用に関する助成金セミナーを実施

【課題・目的】

大阪府内の中小企業の人材採用や育成・定着を支援するため、企業側のニーズが高い、助成金に関するセミナーを実施

【実施概要】

OSAKAしごとフィールド（大阪府設置の「若者」と「中小企業」をつなぐ、就職支援施設）内の中小企業支援コーナーにおいて、経営者・管理者を対象に、雇用関係助成金、ジョブ・カード制度等に関するセミナーを実施

【役割分担】

【大阪府】

- ◆ 会場の確保
- ◆ 申込受付
- ◆ 周知・広報

【労働局】

- ◆ セミナー講師の派遣

【効果】

- ◆ 参加者数 20名
- ◆ 「制度の概要が理解できた」、「今後も継続的に実施してほしい」など、利用者からも好評。



＜労働局コメント＞

大阪府の広報チャネルを活用し、セミナーを実施。今後も企業側のニーズを見ながら、大阪府と連携して実施していきたいと考えています。

# 【高知県】 【高知労働局】 県内の訓練事業・施設を網羅した 「離職者・在職者のためのスキルアップガイド」を作成

## 【課題・目的】

少子・高齢化が進行している中で、職業能力開発行政の役割として地域における人材育成・スキルアップが喫緊かつ重要な課題となっている。これまで以上に**高知県内の公的職業訓練事業を県内外に広く周知啓発**を行い、訓練定員の充足数を向上させ、訓練修了後には正社員雇用につながる取組が必要となっている。  
このため、**職業訓練の見える化**を行い、人でも多くの県民のスキル向上を図る。

## 【実施概要】

高知県内の訓練事業・施設を網羅した「離職者・在職者のためのスキルアップガイド(※)」を高知県及び高齢・障害・求職者支援機構高知支部と連携して作成。

※ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/library/skillup.pdf>

(国における活用例)

HW所長等の市町村・事業所等訪問時、職員等の学校訪問・巡回相談時、訓練関係のプレ相談時 など

## 【役割分担】

### 【高知県】

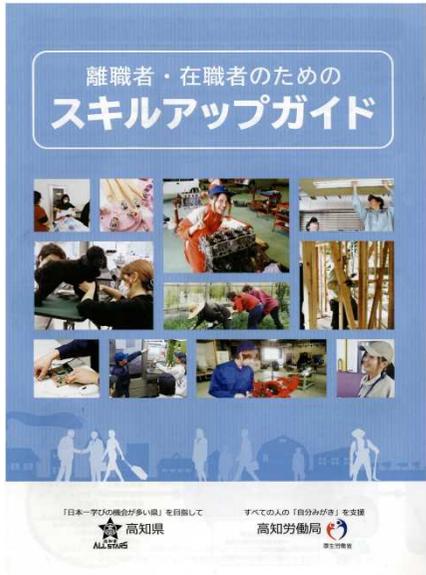
- ◆ 県の訓練コースの概要と、訓練風景の写真の収集・提供
- ◆ 作成後に県庁内の関係課室や県外事務所において、周知・配布

### 【労働局】

- ◆ 訓練情報の収集、スキルアップガイドの編集・発行
- ◆ 高知県、県内学校、訓練関係機関及び企業等に7,000部を配布

## 【効果】

- ◆ 職業訓練の定員充足率がアップ。  
(26年度64.0%⇒27年4月～8月開講分69.6%)
- ◆ 訓練受講中に無料で就学前の児童を預かる制度を周知したところ、6名が利用。30代主婦の情報誌『サンキュ!』2015年10月号にポリテクセンター高知の住宅CADリフォーム科の訓練生の紹介記事が掲載された。



### <高知県コメント>

高知県では、産業界や大学等と連携し、「志ある産業人材の育成」に取り組んでおり、県内産業を支える人材の育成・確保を推進するためのツールとして「スキルアップガイド」を活用していきたい。

### <労働局コメント>

県と連携することで、公共職業訓練の「見える化」が可能となった。  
公共職業訓練や求職者支援訓練を含めた公的職業訓練全体のPR強化を行い、県民の生涯教育や学び直しにより、スキル向上を図ったうえで、正社員就職を目指すとともに、支援を充実させていく。

# 【沖縄県】【経営者団体】【労働者団体】【沖縄労働局】 沖縄の人材力を活かした経済社会の持続的発展のため、 「沖縄の雇用・労働環境の改善に向けた共同宣言」を行う！

## 【目的】

県民・家庭・地域・企業が将来にわたり元気で活力あふれるものとなるよう、**公労使**がそれぞれの立場から雇用・労働環境の改善に向け強い決意をもって取組むことを目的に「共同宣言」を行う。

※ 沖縄県の雇用・労働環境に関する喫緊の課題を公労使が共有し、その改善のためお互いが協力して行くことを「決意表明」（宣言）という形で打ち出すことにより、4者間のより良い関係が構築され、沖縄県・沖縄労働局が実施する雇用施策等を効率的かつ効果的に展開することができる。

## 【実施概要】

沖縄県・沖縄県経営者協会・日本労働組合総連合会沖縄県連合会と沖縄労働局が「雇用の質の向上」、「柔軟かつ多様な働き方の実現」、「正規雇用の拡大」、「企業内での人材育成」、「若者の職業意識の啓発」について、共同で総合的に取組むことを宣言した（調印式：平成27年3月24日）

### 《宣言後実施したもの》

- ①平成27年8月20日 沖縄県知事と沖縄労働局長が「沖縄県雇用対策協定」を締結（労使も同席）
- ②平成27年9月8日 主要経済団体（6団体）及び業界団体（10団体）に対し、沖縄県知事、沖縄労働局長連名による「人材不足分野における雇用管理改善」及び「非正規雇用労働者の正社員転換等」に係る要請を行った（要請書を手交）。
- ③平成27年12月24日 沖縄県雇用対策協定運営協議会を開催。国及び県の今後の取組方針について協議（労使もオブザーバーにより参加のうえ意見を反映）。

## 【役割分担】

### 【沖縄県】

- ◆職業訓練の実施
- ◆企業説明会等イベントの開催
- ◆各種広報等

### 【経営者団体】

- ◆傘下企業への意識啓発
- ◆行政への意見・提言等

### 【労働者団体】

- ◆傘下労働者への意識啓発
- ◆行政への意見・提言等

### 【沖縄労働局】

- ◆人材確保に係る各種支援
- ◆雇用・労務管理に関する相談等



調印式（左から安里経営者協会会長、翁長県知事、谷労働局長、大城連合沖縄会長）

## ＜沖縄県コメント＞

県内の雇用情勢は景気の拡大とともに、着実に改善していますが、若年者の失業率や離職率、非正規雇用の割合が高い等、雇用の質に課題があります。

本共同宣言の趣旨を県民の皆様にご理解いただくとともに、引き続き沖縄労働局と連携し、雇用対策協定運営協議会や、働き方改革等検討会議を開催し、雇用の安定と所得の向上などに取り組んでまいります。

## ＜労働局コメント＞

公労使が一体となり、直面する課題解決へ向け取組むことで、「顔の見える関係」から「ウィンウィンな関係」へ発展し、円滑な業務運営が可能となった。

また、公労使が一体で取組むことで、沖縄の経済社会の継続的発展が期待できる。

さらに、雇用対策協定や経済団体等への共同要請など、この宣言があったからこそ開始できた取組も多くあり、今後この宣言を基盤に各連携策を実施していきたい。